



「こんには

岸本のり子です

発行 日本共産党

連絡先 日本共産党大津市会議員
岸本のり子

大津市和邇春日2丁目

ケイタイ 08031163877

2009・7/5 No.73

日本共産党

私たちが食べた中学校給食を子どもたちにも食べさせてやりたい！

合併して3年……この間多数の小・中学校の保護者から、給食存続を求める声が多く、志賀中学校のPTAでは今年になって保護者からアンケートをとられました。回答率約90%は関心の深さを示すものです。

5月のPTA総会の説明によると給食がやがて廃止されることについては、「どちらとも言えない、しょうがない」……5%、「残してほしい」が95%と存続を願う声が圧倒的。

「親が体験してきた給食を子どもにたべさせてやりたい」

「自校方式に戻してほしい」

「地産地消の必要性」など

幅広い意見が寄せられています。



岸本市議は政府の見解として「最近の給食施設新増設補助に自校方式が増えており、安全面で単独調理方式が見直されていること」

「地産地消モデルタウン事業が実施されていること」

「今年度の追加経済対策では市町村の中で、いくつかの小・中学校をモデル校として教室でお米を炊くための炊飯器購入補助が盛り込まれていること」など紹介。

政府の見解、他の自治体とは逆行する大津市の学校給食への対応を厳しく糾しました。

「合併協議会で決まったこと」は変えられないのでしょうか

今日まで、教育長の中学校給食に関する答弁は、「志賀中学校の給食の廃止は合併協議会で決まったこと」の一点張り。

「防災無線の放送のJRの運休に関する放送や、認定団地での住宅建設ができる期限の延長も、その必要性和世論の声で復活しています。」

今議会における教育長答弁も「合併協議会で決まったこと」、「今回のPTAのアンケートは知らない」とおっしゃいますが、合併協議会で決まったことでも市や議会の努力で変えられるのではないのでしょうか。

PTAが行なわれたアンケートの保護者の願いに心寄せ、また全国の公立中学校の8割が給食を実施し、食育基本法や学校給食法では給食を「学校教育の一環」として明確に位置づけていることを受け止めていただきたいものです。

核兵器のない世界へ！

岸本のり子

「核兵器のない世界へ……オバマ米大統領がプラハの演説で言明したことは大きな変化です。そして、この演説を歓迎し、日本共産党の志位委員長がオバマ大統領にあてた書簡と、それに対する米政府からの返書が大きな波紋を広げています。」

私もこの大きな変化に感動を受け、今年こそはと、毎年原水爆禁止世界大会に向けて行なわれる「国民平和行進志賀地域連絡会」によるJR北小松駅～JR比良駅間の平和行進に参加しました。

びわ湖岸の美しい景色にあらためて感動。

子どもたちの未来のために憲法九条を守り、戦争もない、核兵器もない世界に向けて、少しでも貢献しなくてはと決意を新たにしています。



志賀中学校PTAのアンケート結果でも

「中学校給食を残して欲しい」が95%

6月議会報告
一般質問 No.